

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
【保健医療部】 1 埼玉県立大学法人化準備費	4,680 (一財 4,680)	110,594 (一財 110,594)	110,594 (一財 110,594)	平成22年4月の埼玉県立大学の公立大学法人化に向けた準備に係る経費 埼玉県立大学法人化準備費 1億1,059万4千円 <主な経費> ・非常勤職員(理事長候補者)報酬 106万5千円 ・財務会計等システム開発 9,838万5千円 ・出資財産鑑定評価費用 522万5千円 ・法人化支援業務委託 487万5千円 <法人化のメリット> ・理事長中心の運営体制による意思決定の迅速化 ・弾力的な予算執行等による効率的な大学運営 等 <法人化による経費削減効果> 県が支出することとなる運営費交付金を毎年度一定割合により削減する。(詳細は平成21年度中に検討) <スケジュール> 平成21年 2月 法人定款案の議会上程 平成21年12月 大学廃止条例案等の議会上程 平成22年 1月 法人設立認可申請(総務省、文部科学省) 平成22年 3月 法人認可 平成22年 4月 公立大学法人埼玉県立大学(仮称)の設立

【審査の考え方】
公立大学法人化によるメリットや経費削減効果等を踏まえ、その必要性を認め、要求額を措置した。

保健医療部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新</p> <p>2 保健所・衛生研究所再編強化事業費</p>		216,985 (一財 216,985)	216,985 (一財 216,985)	<p>平成22年4月の保健所再編及び平成24年4月の衛生研究所移転に向けた準備に係る経費</p> <p>1 保健所再編強化事業費 1億9,647万5千円</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none">・事務所改修工事(6事務所)・看板・道路標識の撤去・備品移設及び周知事務費 <p><再編の概要></p> <ul style="list-style-type: none">・福祉保健総合センター及び保健所分室の廃止・保健所の移転 (所沢→狭山 越谷→草加) <p><再編による経費削減効果></p> <p>事務所維持管理経費 約2,000万円 その他人件費の削減</p> <p>2 衛生研究所再編強化事業費 2,051万円</p> <p><主な経費></p> <p>移転先の改修に係る概略設計(劣化診断・構造再計算・各種図面作成)の委託</p> <p><移転の概要></p> <ul style="list-style-type: none">・施設の老朽化による旧吉見高校への移転及び支所の廃止・総事業費 約28.3億円・スケジュール H21 概略設計 H22 詳細設計 H23 建築工事

【審査の考え方】
保健所の再編及び衛生研究所の移転による事業の効率化や経費削減効果等を踏まえ、その必要性を認め、要求額を措置した。

保健医療部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
<p>3 医師確保対策関連事業</p>	<p>161,743</p> <p>〔国庫 78,376 一財 83,367〕</p>	<p>382,840</p> <p>〔国庫 162,042 一財 220,798〕</p>	<p>382,840</p> <p>〔国庫 162,042 一財 220,798〕</p>	<p>小児科・産科などの勤務医不足に対応するための、総合的な医師確保対策の実施</p> <p>新</p> <p>1 女性医師就業支援対策費 2,576万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短時間勤務正規職員制度導入病院への補助 ・女性医師就業支援相談窓口の運営 ・女性医師復職支援研修の実施 <p>新</p> <p>2 後期研修医研修資金貸与事業費 4,800万円</p> <p>周産期母子医療センターにおいて後期研修を受講する医師に対する研修資金の貸与（月額20万円を上限）</p> <p>※研修終了後、貸与期間の1.5倍以上の期間、県内病院で産科又は小児科の医師として勤務した場合、返還免除</p> <p>3 病院内保育所運営費 3億908万円</p> <p>女性医師、看護職員の離職防止及び復職支援のため、病院内保育所の運営に対する支援を充実</p>
<p>【審査の考え方】</p> <p>小児科、産科などの勤務医不足への対応策として、医師確保対策を総合的に拡大する必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

保健医療部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
<p>4 周産期医療体制整備 関連事業</p>	<p>198,525</p> <p>(国庫 101,878 一財 96,647</p>	<p>445,777</p> <p>(国庫 303,773 一財 142,004</p>	<p>445,777</p> <p>(国庫 303,773 一財 142,004</p>	<p>周産期医療体制の維持・充実を図るため、周産期医療センターの運営やNICU整備に対する支援等を実施</p> <p>新</p> <p>1 総合周産期母子医療センター緊急強化事業費 2,580万円</p> <p>総合周産期母子医療センター(埼玉医科大学総合医療センター)のNICU新規整備(6床)に対する補助</p> <p>2 安心できるお産環境支援事業費 2億3,787万7千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母体救命コントロールセンターの運営 ・正常分娩を担当する助産師の育成 <p>新・分娩手当を支給する医療機関に対する手当の助成</p> <p>3 周産期医療体制整備費 1億8,210万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療対策事業費 2,345万5千円 ・周産期医療施設運営費補助 7,580万7千円 ・新生児搬送用保育器管理事業 1,883万2千円 ・NICU施設整備補助事業 6,400万6千円
<p>【審査の考え方】 周産期医療体制の維持・充実を図るための体制整備や支援強化の必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

保健医療部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
5 健康長寿推進事業	1,189 (一財 1,189)	3,281 (一財 3,281)	3,281 (一財 3,281)	<p>健康長寿埼玉モデルの構築に向け、引き続き調査・検証を進めるとともに、これまでの調査結果を踏まえた実証作業を市町村と協力して実施する。</p> <p>1 健康長寿要因の実証 300万円</p> <p>県が提示した事業を実施して健康長寿の要因実証に協力する市町村を補助する。</p> <p>2 健康長寿埼玉モデルの調査検討 28万1千円</p> <p>健康長寿の要因分析やモデル構築を進めるとともに、市町村に対して実証事業への協力を働きかける。</p>

【審査の考え方】
引き続き健康長寿埼玉モデルの構築に向けた調査・検証の必要性を認め、要求額を措置した。

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
6 新型インフルエンザ 対策事業費	11,988 (一財 11,988	844,971 (国庫 23,046 一財 821,925	844,971 (国庫 23,046 一財 821,925	新型インフルエンザの流行に備えた感染拡大防止体制及び医療体制の確保 1 医薬品確保対策事業 7億5,771万1千円 抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄及び保管 (タミフル76万人分、リレンザ7.6万人分を3ヵ年整備) 2 医療体制等整備事業 8,726万円 ・医療体制整備促進事業委託 306万6千円 ・検査用医薬材料費 290万2千円 ・医療体制等の整備 8,129万2千円 感染防護具及び人工呼吸器を整備する医療機関への補助 発熱外来用の陰圧テントの整備 リアルタイムPCRの増設 防疫従事者(保健所職員)用の防護マスクの備蓄
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【審査の考え方】</p> <p>新型インフルエンザの流行に備え、医薬品を確保し、感染拡大防止対策を強化する必要性を認め、要求額を措置した。</p> </div>				

保健医療部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
<p>新</p> <p>7 特定疾患対策費 (県単疾患追加分)</p>		<p>9,000 (一財 9,000)</p>	<p>9,000 (一財 9,000)</p>	<p>特定疾患患者の医療費の自己負担分の一部を県が負担するもの</p> <p>医療給付（県単独特定疾患追加分） 900万円</p> <p>・県単独で新たに1疾患を追加</p> <p>疾患名：原発性抗リン脂質抗体症候群</p> <p><参考>県単独特定疾患（現行） 9疾患 溶血性貧血（S53） 橋本病（S54） 特発性好酸球増多症候群（H8） 脊髄性進行性筋萎縮症、脊髄空洞症（H16） 慢性炎症性脱髄性多発神経炎（H17） ミトコンドリア脳筋症（H18） 特発性肥大型心筋症（拡張相）（H19） 原発性慢性骨髄線維症（H20）</p>

【審査の考え方】
難病患者の経済的支援の観点から、事業の必要性を認め、要求額を措置した。

保健医療部